

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

【会社名】 株式会社アムスク

【英訳名】 AMSC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原新太郎

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井和明

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井和明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	12,620,966	7,572,785	6,708,931	4,057,098	21,668,964
経常利益又は経常損失 () (千円)	80,596	180,549	91,136	15,222	417,915
四半期(当期)純損失 () (千円)	137,861	243,454	44,175	70,962	795,813
純資産額 (千円)	-	-	4,933,940	3,948,247	4,233,431
総資産額 (千円)	-	-	12,029,656	7,943,714	7,647,901
1株当たり純資産額 (円)	-	-	975.31	812.59	864.63
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	27.25	50.04	8.73	14.60	158.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	41.0	49.7	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,601	339,337	-	-	2,731,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,070	16,461	-	-	159,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,255	554,776	-	-	2,731,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	608,599	809,619	630,121
従業員数 (名)	-	-	199	154	186

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結累計期間、第35期第2四半期連結会計期間、第36期第2四半期連結会計期間および第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	154
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 前四半期連結会計期間に比べ従業員数が18名減少しております。主な理由は、経営のスリム化に伴う人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	131
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 前四半期会計期間に比べ従業員数が17名減少しております。主な理由は、経営のスリム化に伴う人員削減によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入れ実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入れ実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
アナログ(ANALOG)	2,529,318	25.8
ロジック(LOGIC)	168,207	44.7
マイクロプロセッサ(MPU)	307,682	82.2
メモリー(MEM)	84,820	43.6
エイシック(ASIC)	28,497	0.2
その他	226,171	6.6
合計	3,344,699	43.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
	仕入高に占める割合 (%)	仕入高に占める割合 (%)
Texas Instruments China Trading Ltd	21.0	35.1
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	26.9	21.7
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	17.3	-
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	14.8	19.9

(注) 当第2四半期連結会計期間のフリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社からの仕入高は、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アナログ(ANALOG)	2,915,877	26.7
ロジック(LOGIC)	227,554	38.8
マイクロプロセッサ(MPU)	449,756	74.6
メモリー(MEM)	127,661	30.7
エイシック(ASIC)	139,120	188.4
その他	197,127	43.9
合計	4,057,098	39.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じた事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）の電子機器業界は、企業収益の減少に伴う在庫調整は終局を迎え、緩やかながら景気回復傾向が持続しました。しかしながら一方で、雇用不安などによる個人消費の購買意欲の低迷、円高による輸出企業の業績悪化に対する懸念はまだまだ払拭されず、将来の景気動向は依然不透明な状況にあります。

また、半導体および半導体関連電子機器市場については、デジタル家電等民生機器を中心に生産活動の回復の兆しが見られるとともに、政府による景気対策の効果により省エネ家電の出荷台数が増加したほか、中国をはじめとする新興市場向けの需要の回復による輸出の増加など改善はみられるものの、先行きの不透明感から企業の設備投資は依然として低調で、引き続き厳しい環境にありました。

上述のように半導体商社を取り巻く環境がさらに厳しくなる中、当社グループは、当社が得意とするアナログIC、マイコン（マイクロプロセッサ）に経営リソースを集中し、市場及び販売先の開拓、さらなる拡大に取り組んでまいりました。また、人員削減やオフィス移転等の経営合理化策を当初の計画に沿って確実に実行し、販売費及び一般管理費を前年同期と比べて1億50百万円（24.3%）削減したことにより、営業利益段階での赤字幅を当初計画に対して縮小することができました。この結果、当第2四半期連結会計期間の業績については、売上高は、40億57百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

損益につきましては、売上総利益率の確保や経費節減により、第1四半期に比べて改善し、営業損失4百万円（前年同期は営業利益1億26百万円）、経常損失15百万円（前年同期は経常利益91百万円）、四半期純損失70百万円（前年同期は四半期純損失44百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本地域は、世界的な景気後退により、設備投資の大幅な減少、車載エレクトロニクス機器の急激な需要の減少が続きました。その結果、日本地域の売上高21億21百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

アジア

アジア地域は、世界的な景気後退の影響はあったものの、中国をはじめとするアジア市場向けの需要が回復し、デジタル家電、娯楽機器が堅調に推移し、小幅ながら減少しました。その結果、アジア地域の売上高19億35百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、当第1四半期会計期間末と比較し5億1百万円減少し、79億43百万円となりました。これは主として現預金の減少によるものであります。

負債は、当第1四半期会計期間末と比較し3億95百万円減少し、39億95百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、39億48百万円となり、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期会計期間末と比較して6億23百万円減少し、8億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の57百万円、売上債権の増加等により、1億87百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、11百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、4億11百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック証券取 引所	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	5,158,230	5,158,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		5,158,230		1,051,740		1,439,295

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗原 暎子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原 新太郎	東京都武蔵野市	1,010	19.58
栗原 章嘉	東京都小金井市	232	4.50
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2番16号	186	3.60
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	111	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	100	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	80	1.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	70	1.36
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	46	0.89
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿8丁目15番1号	45	0.87
計		2,988	57.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式299千株(5.80%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,858,500	48,585	
単元未満株式	普通株式 430		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		48,585	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町1丁目 15番5号	299,300		299,300	5.08
計		299,300		299,300	5.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	128	128	190	171	180	151
最低(円)	92	101	125	145	140	126

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,619	630,121
受取手形及び売掛金	3,730,189	3,125,831
商品	2,609,114	2,929,578
その他	² 172,228	² 310,590
貸倒引当金	2,638	2,468
流動資産合計	7,318,513	6,993,653
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,684	1,684
その他(純額)	¹ 31,312	¹ 31,191
有形固定資産合計	32,996	32,876
無形固定資産		
ソフトウェア	150,811	190,035
その他	5,168	5,168
無形固定資産合計	155,980	195,204
投資その他の資産		
投資有価証券	103,809	93,871
敷金及び保証金	134,085	129,293
投資不動産(純額)	¹ 195,792	¹ 196,677
その他	3,783	20,672
貸倒引当金	1,246	14,347
投資その他の資産合計	436,223	426,167
固定資産合計	625,201	654,247
資産合計	7,943,714	7,647,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,286	693,318
短期借入金	2,700,692	2,228,900
未払法人税等	26,503	12,556
賞与引当金	46,933	46,933
その他	116,803	394,974
流動負債合計	3,963,219	3,376,681
固定負債		
負ののれん	27,858	31,340
デリバティブ債務	-	4,910
その他	4,389	1,536
固定負債合計	32,248	37,787
負債合計	3,995,467	3,414,469

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,617,841	1,861,296
自己株式	86,365	81,854
株主資本合計	4,022,511	4,270,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,984	825
繰延ヘッジ損益	-	4,349
為替換算調整勘定	79,248	33,521
評価・換算差額等合計	74,263	37,045
純資産合計	3,948,247	4,233,431
負債純資産合計	7,943,714	7,647,901

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,620,966	7,572,785
売上原価	11,249,254	6,790,737
売上総利益	1,371,712	782,048
販売費及び一般管理費	1,240,118	939,288
営業利益又は営業損失()	131,593	157,239
営業外収益		
受取利息	1,042	173
受取配当金	2,811	517
為替差益	12,349	-
投資不動産賃貸料	-	4,026
金利スワップ評価益	-	4,910
負ののれん償却額	-	3,482
その他	7,863	2,650
営業外収益合計	24,066	15,760
営業外費用		
支払利息	62,215	28,702
為替差損	-	5,838
その他	12,848	4,528
営業外費用合計	75,063	39,070
経常利益又は経常損失()	80,596	180,549
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	-
貸倒引当金戻入額	147	-
特別利益合計	12,867	-
特別損失		
固定資産除却損	205	-
たな卸資産評価損	72,967	-
投資有価証券評価損	1,388	-
事業構造改善費用	-	41,777
特別損失合計	74,560	41,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,902	222,326
法人税、住民税及び事業税	25,898	20,399
法人税等調整額	89,151	728
法人税等合計	115,050	21,127
少数株主利益	41,714	-
四半期純損失()	137,861	243,454

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,708,931	4,057,098
売上原価	5,964,564	3,593,950
売上総利益	744,366	463,148
販売費及び一般管理費	1 618,015	1 467,790
営業利益又は営業損失()	126,351	4,642
営業外収益		
受取利息	447	103
受取配当金	163	106
為替差益	2,435	-
投資不動産賃貸料	-	2,400
金利スワップ評価益	-	3,027
負ののれん償却額	-	1,741
その他	1,555	1,347
営業外収益合計	4,601	8,726
営業外費用		
支払利息	31,598	15,450
為替差損	-	2,841
その他	8,218	1,014
営業外費用合計	39,816	19,306
経常利益又は経常損失()	91,136	15,222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	-
特別利益合計	75	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,388	-
事業構造改善費用	-	41,777
特別損失合計	1,388	41,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	89,824	57,000
法人税、住民税及び事業税	15,766	12,703
法人税等調整額	89,707	1,257
法人税等合計	105,473	13,961
少数株主利益	28,525	-
四半期純損失()	44,175	70,962

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,902	222,326
減価償却費	52,747	50,843
負ののれん償却額	-	3,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,080	12,930
賞与引当金の増減額(は減少)	5,670	-
受取利息及び受取配当金	3,853	691
支払利息	62,215	28,702
為替差損益(は益)	17,762	27,170
投資有価証券売却損益(は益)	12,720	-
売上債権の増減額(は増加)	649,475	726,305
たな卸資産の増減額(は増加)	385,684	286,760
未収入金の増減額(は増加)	133,576	98,892
預り金の増減額(は減少)	16,516	241,385
仕入債務の増減額(は減少)	223,282	451,499
未払金の増減額(は減少)	87,428	7,632
その他	275	18,309
小計	192,719	306,915
利息及び配当金の受取額	3,853	691
利息の支払額	57,816	24,832
法人税等の支払額	10,154	8,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,601	339,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,277	8,619
無形固定資産の取得による支出	21,863	2,975
投資有価証券の取得による支出	3,301	2,925
投資有価証券の売却による収入	14,720	-
子会社株式の取得による支出	112,494	-
その他	1,147	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,070	16,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,878	560,100
自己株式の取得による支出	-	4,511
配当金の支払額	76,376	812
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,255	554,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,034	19,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,689	179,498
現金及び現金同等物の期首残高	798,288	630,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,599	809,619

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「金利スワップ評価益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「金利スワップ評価益」は3,959千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 当第2四半期連結会計期間において「金利スワップ評価益」が営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期会計期間は740千円の「金利スワップ評価損」であり、営業外費用の「その他」に含めております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 減価償却累計額	1 減価償却累計額
有形固定資産 152,612千円	有形固定資産 166,698千円
投資不動産 13,022千円	投資不動産 12,137千円
2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額 51,089千円が含まれております。	2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額 75,628千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 119,639千円	荷造運搬費 102,165千円
役員報酬 54,641千円	役員報酬 43,124千円
従業員給与・諸手当 429,335千円	従業員給与・諸手当 336,868千円
賞与引当金繰入額 109,530千円	賞与引当金繰入額 47,754千円
福利厚生費 87,087千円	福利厚生費 67,199千円
賃借料 98,453千円	賃借料 91,471千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品 205千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 61,530千円	荷造運搬費 54,008千円
役員報酬 27,382千円	役員報酬 20,236千円
従業員給与・諸手当 214,241千円	従業員給与・諸手当 161,287千円
賞与引当金繰入額 51,642千円	賞与引当金繰入額 24,279千円
福利厚生費 42,505千円	福利厚生費 32,689千円
賃借料 49,570千円	賃借料 44,275千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 608,599千円	現金及び預金 809,619千円
現金及び現金同等物 608,599千円	現金及び現金同等物 809,619千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,158,230

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	299,398

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,635,709	2,073,221	6,708,931		6,708,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,686	13,424	217,110	(217,110)	
計	4,839,395	2,086,646	6,926,042	(217,110)	6,708,931
営業利益	18,779	98,714	117,494	8,857	126,351

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,121,336	1,935,761	4,057,098		4,057,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	395,022	53,603	448,625	(448,625)	
計	2,516,359	1,989,365	4,505,724	(448,625)	4,057,098
営業利益又は営業損失()	85,522	73,142	12,380	7,738	4,642

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,953,646	3,667,320	12,620,966		12,620,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429,451	24,450	453,901	(453,901)	
計	9,383,097	3,691,771	13,074,868	(453,901)	12,620,966
営業利益又は営業損失()	38,683	148,981	110,298	21,295	131,593

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・香港・シンガポール
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が105,384千円増加しております。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が70,644千円、営業利益が3,445千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,139,072	3,433,713	7,572,785		7,572,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,557	64,301	788,859	(788,859)	
計	4,863,629	3,498,015	8,361,645	(788,859)	7,572,785
営業利益又は営業損失()	276,401	107,540	168,860	11,620	157,239

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・香港・シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,592,798	133,219	2,726,018
連結売上高(千円)			6,708,931
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.6	2.0	40.6

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,159,506	55,964	2,215,470
連結売上高(千円)			4,057,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.2	1.4	54.6

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,457,622	268,710	4,726,332
連結売上高(千円)			12,620,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	2.1	37.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国・香港・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が70,644千円増加し、海外売上高に占める割合が0.5%上昇しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,017,026	119,582	4,136,608
連結売上高(千円)			7,572,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.0	1.6	54.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国・香港・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
812.59円	864.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,948,247	4,233,431
普通株式に係る純資産額(千円)	3,948,247	4,233,431
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	299,398	261,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	4,858,832	4,896,232

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 27.25円	1株当たり四半期純損失金額() 50.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	137,861	243,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	137,861	243,454
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,832	4,865,622

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	8.73円	1株当たり四半期純損失金額()	14.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	44,175	70,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	44,175	70,962
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,832	4,858,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社アムスク
取締役会御中

監査法人 ナカチ

代表社員 業務執行社員	公認会計士 安藤 算 浩
代表社員 業務執行社員	公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より在外子会社の財務諸表項目の換算方法を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はフリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社との販売代理店契約を解消することにつき基本的合意に達している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社アムスク
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。